

第 63 回独立行政法人国民生活センター契約監視委員会会議事概要

開催日	令和 6 年 3 月 4 日（月）	
場所	独立行政法人国民生活センター東京事務所 5 階特別会議室	
委員氏名	委員長 西 貴久雄（独立行政法人国民生活センター監事） 委員 有川 博（日本大学総合科学研究所教授） 委員 山内 容（弁護士） 委員 竹内 啓博（公認会計士・税理士） 委員 中森 真紀子（独立行政法人国民生活センター監事）（欠席）	
抽出案件	4 件	（備考） ・事務局から、今回の審議対象の契約件数等について、報告した。 ・概要として、第 3 四半期における契約の状況を踏まえ、一者応札・一者応募かつ落札率 90%超の契約（事案 1）、一者応札・一者応募の契約（事案 2）、低落札率の契約（事案 3）、低参加率の契約（事案 4）について審議対象とした旨報告した。
（内訳）		
一般競争入札	0 件	
公募・企画競争	4 件	
随意契約	0 件	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	令和 5 年度第 3 四半期に契約締結した抽出案件および検証結果の審議内容は、別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

(別紙)

意見・質問	回 答
<p>【事案1】 令和5～9事業年度会計監査人監査業務（総務部会計課）</p> <ul style="list-style-type: none">・監査法人への参加依頼は、中堅や小規模の法人まで広めてもよいのではないか。・会計監査人監査は、任意監査か。・中期計画期間中に再度調達を行うのか。	<ul style="list-style-type: none">・声をかける法人をさらに検討したい。・独立行政法人通則法第39条及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第3条に基づく法定監査である。・契約は事業年度ごとだが、5事業年度を想定し調達したものである。
<p>【事案2】 東京事務所における派遣業務 ウェブサイト制作業務（広報部）</p> <ul style="list-style-type: none">・入札参加辞退理由に、人材の確保が難しいといった理由があるが、一者応札を回避する方策はあるのか。・古いシステムの技術を扱える人材は他にいないのか。	<ul style="list-style-type: none">・年度が変わるタイミングだと人材を確保しやすいと聞いている。当センターのウェブサイトが古いため、扱える人材が少なくなっていると聞きしていることから、ウェブサイトのシステム更新も考えていきたい。・現在従事しているスタッフが中心となって作業しているが、作業が一人に集中しないようにするなど、改善に取り組んでいる。
<p>【事案3】 「令和5年度全国消費者フォーラム」のオンライン（リアルタイム）配信における運営支援業務等一式（教育研修部）</p> <ul style="list-style-type: none">・低落札率となっているが、どのように考えているか。	<ul style="list-style-type: none">・開札後に、落札事業者への入札金額に誤りがないか確認し、業務の履行が困難であるという評価にならなかった。

意見・質問	回 答
<ul style="list-style-type: none"> ・消費者行政フォーラムは既に関催されたが、運営は適切に履行されたか。 ・参加者数（定員）は1,000名程度を想定しているが、過大ではないか。 ・配信単位は事業者の設定であり、過大な仕様とされる可能性もある。経済性の観点を踏まえた仕様書とする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・適切に履行された。 ・実際の参加者は約600名だったが、事業者ヒアリングしたところ、オンライン会議システムでの配信単位は100人の次は1,000人とのことで、参加者が増加する可能性も考慮し、1,000名程度を想定した仕様とした。 ・次回の調達では、しっかり状況調査したい。
<p>【事案4】 消費生活相談情報分析ツール構築及び運用・保守業務 一式（情報管理部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合評価落札方式にしなかった理由はなにか。 ・入札参加申し込み者は多かったが、応札者が減った理由はなにか。 ・契約期間は令和8年度までなのか。令和8年度以降は再度調達するのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場調査を行い、業務に必要なクラウドサービスを把握して仕様に盛り込むことができたので、最低価格落札方式で問題ないと判断した。 ・体制が整わなかったといった理由や、自社のクラウドサービスを応札業者に売り込めるかどうか様子見の事業者もあったと考えている。 ・令和8年度以降は次期PI0-NETシステムに統合される予定である。